

調査速報

外食需要動向（2021年4月）

洋風ファストフード業態における客単価の上昇が一巡

主任研究員

佐橋 官

045-225-2375

sahashi@yokohama-ri.co.jp

要約

- 2021年4月の1世帯あたり実質外食支出金額は全国が前月比0.1%減（前年同月比87.8%増）、関東地方が前月比4.5%増（前年同月比115.2%増）となった。
- 4月の外食産業売上高（名目値）は前年同月比36.7%増だが、コロナ禍による影響がなかった一昨年（2019年4月）の売上高と比較すると19.5%減となった。
- 洋風ファストフード業態の4月の客単価は前年同月比10.4%減となった。2020年4月から続いていた客単価の上昇が一巡した。

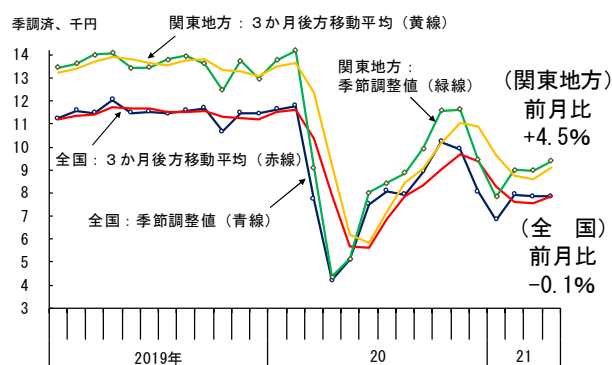
1. 2021年4月の家計の実質外食支出は全国で前月比横ばい

総務省「家計調査」に基づく2021年4月の1世帯あたり実質外食支出（用途別分類、2人以上の世帯、学校給食を除く、実質化および季節調整は浜銀総合研究所が実施）は、全国が前月比0.1%減（前年同月比87.8%増）、関東地方が前月比4.5%増（前年同月比115.2%増）となった（図表1）。4月中は終盤まで「緊急事態宣言」が発出されていなかったものの、他方で、関西圏から感染が再拡大しつつあったことなどから、実質外食支出金額は全国、関東地方ともに大きく変化しなかった。

2. コロナ禍前の水準と比較した4月の外食産業売上高は3月並みの減少率

一般社団法人日本フードサービス協会が発表した「外食産業市場動向調査」によると、4月の外食産業売上高（名目値）は前年同月比36.7%増となった（次頁、図表3）。ただし、コロナ禍による影響がなかった一昨年（2019年4月）の売上高と比較すると、今年4月の外食産業売上高は19.5%減となり、減収率は3月（2019年3月比19.6%減）並みであった（図表2）。

図表1 家計の実質外食支出は大きく変化せず
（全国、2人以上の世帯、季調済）

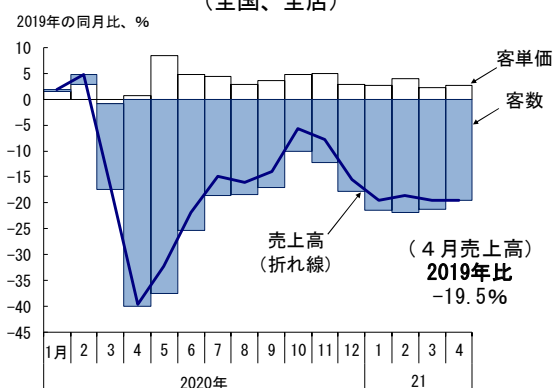


注1：総務省「家計調査」の用途別分類「一般外食」。

注2：実質化と季節調整は浜銀総合研究所が実施。

出所：総務省「家計調査」より浜銀総研作成

図表2 外食産業の減収幅は2019年比で横ばい
（全国、全店）



注1：全店とは、既存店と新規店の合計。

注2：売上高と客単価は名目ベースの税抜き価格による比較。

注3：売上高、客数、客単価は店内飲食だけでなく店外飲食も含む値。

注4：2021年1月以降の2019年比の値は、3月と4月の売上高を除いて浜銀総研が算出。

出所：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」より浜銀総研作成

3月21日に2回目の「緊急事態宣言」が解除された後、4月25日に3回目の「緊急事態宣言」が発出されるまでの間は、飲食店に対する休業・時短の要請・命令は時短要請に緩和された。また、4月から適用された「まん延防止等重点措置」の対象地域などでは、飲食店の営業時間は午後9時までとなり、「緊急事態宣言」下に比べて営業可能な時間が1時間延長された。4月の外食チェーンの営業環境は3月に比べて若干ながら改善されることが期待されたものの、コロナ禍前の水準と比較した外食産業の減収率は前月から大きく変化しなかった。

3. 洋風ファストフード業態の客単価（前年同月比ベース）の上昇が一巡

業態別の状況を見ると、洋風ファストフード業態の売上高は前年同月比で10.0%増、2019年4月と比較して14.0%増となり、コロナ禍前の水準を上回る状況が続いている（図表3）。

ただし、客単価をみると、今年4月は前年同月比10.4%減となった。2020年4月以降、客数の減少をテイクアウトやデリバリーの拡大による客単価の上昇で補う展開が続いていたが、1年を経て、客単価の上昇が一巡した形だ。今年4月は営業時間の制約などはあったものの、店外飲食を利用していただいていた顧客が店内飲食に戻ってきたことなどから、前年（2020年4月）に比べて店外飲食の利用割合が低下し、客数が増加する一方で、客単価は前年の水準を下回ったと考えられる。この先、客単価のさらなる上昇は期待しにくくなると考えられるため、客数の増減が売上高の伸びを左右する局面となろう。

図表3 業態別の外食産業売上高（2021年4月、全国、全店）

業 態	店舗数	(増減率)					
		売上高		客数		客単価	
		前年比	2019年比	前年比	2019年比	前年比	2019年比
全 体	37,788	36.7%	-19.5%	34.2%	-19.6%	1.8%	2.6%
ファストフード	21,608	18.0%	-0.9%	21.7%	-10.7%	-3.4%	11.1%
洋 風	6,306	10.0%	14.0%	22.8%	-3.8%	-10.4%	17.6%
和 風	5,110	8.9%	-8.5%	3.5%	-12.5%	5.2%	4.9%
麵 類	3,255	72.5%	-22.1%	75.1%	-24.2%	-1.4%	3.5%
持ち帰り米飯/回転寿司	4,333	21.9%	-5.7%	17.5%	-8.7%	3.8%	4.7%
その他	2,604	32.2%	-9.5%	36.0%	-6.6%	-2.8%	10.4%
ファミリーレストラン	10,592	75.4%	-31.0%	67.4%	-31.9%	4.8%	5.4%
洋 風	5,058	62.9%	-34.4%	64.1%	-36.0%	-0.8%	3.8%
和 風	2,916	99.8%	-36.4%	83.9%	-31.8%	8.6%	2.7%
中 華	1,142	40.4%	-12.7%	41.5%	-20.1%	-0.7%	9.8%
焼き肉	1,476	154.9%	-24.1%	150.8%	-19.0%	1.6%	-2.9%
パブ・居酒屋	2,472	204.9%	-73.5%	187.9%	-69.8%	5.9%	-13.0%
パブ・ビアホール	355	484.2%	-75.2%	461.8%	-77.0%	4.0%	4.6%
居酒屋	2,117	174.2%	-73.1%	150.1%	-68.5%	9.7%	-15.8%
ディナーレストラン	1,084	169.4%	-53.6%	183.8%	-51.5%	4.4%	-2.2%
喫茶	1,775	129.1%	-31.8%	115.7%	-28.8%	6.2%	-11.2%

注1：全店とは、既存店と新規店の合計。

注2：売上高と客単価は名目ベースの税抜き価格による比較。

注3：売上高、客数、客単価は店内飲食だけでなく店外飲食も含む値。

注4：客数の2019年比の値は浜銀総研が算出。

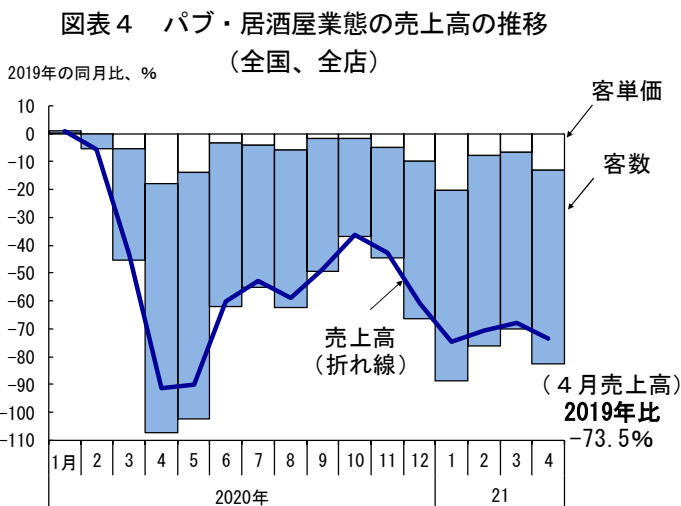
出所：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」より浜銀総研作成

4. パブ・居酒屋業態の売上高は依然として厳しい

他方、パブ・居酒屋業態の売上高は前年同月比3倍（前年同月比204.9%増）となったものの、2019年4月の水準との比較では73.5%減となった（図表4）。同業態では酒類の提供が午後8時までに制限され、また、休業する店舗もあったことなどから、客数は2019年4月比69.8%減（前年同月比187.9%増）となった。

加えて、4月は客単価が2019年4月比13.0%減（前年同月比5.9%増）となり、コロナ禍前に比べた下落幅は3月（2019年3月比6.5%減）から拡大（悪化）した。例年、4月は入学・入社のシーズンにあたり、相対的に客単価の高いグループ客や団体客が多いと考えられる。このため、1回目の「緊急事態宣言」が発出された昨年（2020年）4月は客数の落ち込みに加えて、客単価の低下も減収に大きく寄与した。今年4月も同様に企業等の宴会需要が低調であることがうかがわれ、これが客数の落ち込みだけでなく、3月と比べた客単価の下落（悪化）幅の拡大という形で現れたと考えられる。

4月25日には東京都、大阪府、京都府、兵庫県を対象地域とする3回目の「緊急事態宣言」が発出され、再び酒類を提供する飲食店への休業が要請された。パブ・居酒屋業態では通常営業をすることが出来ず、先行きが見通せない状況にある。



注1：全店とは、既存店と新規店の合計。

注2：売上高と客単価は名目ベースの税抜き価格による比較。

注3：売上高、客数、客単価は店内飲食だけでなく店外飲食も含む値。

注4：2021年1月以降の2019年比の値は、3月と4月の売上高を除いて浜銀総研が算出。

出所：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」より浜銀総研作成

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。